

実施計画書 兼 事業説明書

【政策6：協働・行政経営】

すべての主体が参加し、協働するまちづくり

【施策6-1】 協働によるまちづくりを推進します

【施策6-2】 行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります

【施策6-3】 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

【施策6-4】 市税収入をはじめとする自主財源の安定的な確保を図ります

【施策6-5】 来庁者サービスの改善を図ります

政策 6	全ての主体が参加し、協働するまちづくり
------	---------------------

所 管	総務部
関 連	市民生活部
関 連	

◆ミッション

- ・小諸市自治基本条例の理念である参加と協働のまちづくりを実践する。
- ・広く市民に対し、適時適切に、必要な情報提供を行う。
- ・地域活動やまちづくりに、市民が参加し、協働する機会を、積極的につくる。
- ・将来にわたり健全財政が維持できるよう、戦略的で効率的・効果的な市政経営を推進する。

◆方 針

- ◎「協働による市民主体のまちづくり」を推進するため、市民や関係者の理解を深め、自発的で主体的な活動を活発にする。
自治基本条例の理念である「協働による市民主体のまちづくり」を進めるため、「自治基本条例」を市民の中に浸透させるとともに、区や市民活動団体等の主体的な公共活動に対して適切な支援をおこなう。
- ◎「市役所は地域で最大のサービス業」であることを、全職員が意識し、接遇意識の向上やシステムの活用により、窓口業務と相談業務の充実を図る。
職員の接遇意識の向上やスキルアップなどにより、正確かつ迅速に窓口業務と相談業務を行い、来庁した市民に好感をもってもらうとともに、気軽に相談できる市役所の体制づくりを進める。
- ◎効率的・効果的な市政経営を推進するため、「行政マネジメントシステム」の改善と円滑な運用を図り、継続的な事務改善により行政の生産性を向上させる。
総合計画を基軸とした「計画～予算～実施～評価～改善」というマネジメントシステムが構築され、管理監督者のリーダーシップのもとで自律的な運用を進める。
- ◎価値前提な組織風土を目指し、自ら考え、行動し、問題解決する自律した職員の育成に努める。
職場内でそれぞれの役割や思いが共有され、職員が「価値前提」(市の理念や方針)に基づいた住民主体の考え方で、自律的に働いている状態を目指す。
- ◎健全財政が維持できるよう財政規律を遵守するとともに、市税をはじめとする自主財源の確保に向けた戦略的な取り組みを行う。
当面の課題となっている事業や市民生活を支える財政需要に的確に対応しつつ、将来にわたり健全財政が維持できるよう、財政規律を遵守し効率的・効果的な財政運営を進める。
また、市民の所得向上などに向けた施策により、安定した自主財源である市税収入の確保を図る。

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- 第10次基本計画の「財政目標」を達成するため、堅実で計画的な財政運営に努める。
- 税に対する納税者の理解を深める取組みを進めるとともに、市民負担の公平性を確保するため、滞納者の調査・対応を的確に行い、収納率向上を目指す。
- 市民サービスの効果的な提供に向けた、「小諸版カイゼン方式」を実践するため、「小諸市働き改革推進本部」などの具体的な取組みを推進する。
- 自治基本条例の理念に基づいた、市民参加による協働のまちづくりのため、「市民参加手続きガイドライン」による実践を進める。
- マネジメントシステムの運用体制が構築されるよう、職員研修や連動する人事評価システムの導入を図る。

◆今後の取り組みのうち令和2年度重点方針と目標

- 第10次基本計画の「財政目標」を達成するため、歳入の確保と歳出削減を図りながら、計画的な財政運営に努める。
- 市税の収納率の向上により、税財源の確保を図る。
- 「小諸版カイゼン方式」の実践のため、「働き方改革」の取組みにより、職員の残業の縮減と行政手続きの迅速化を図る。
- 自治基本条例の観点から、区・市民参加団体等の参加による、地域課題の解決に向けた、情報共有・連携する機会の場づくりを行う。
- マネジメントシステムの事業効果を高めるため、「評価」「改善」のスケジュールの検討を行うとともに、人事評価システムとの連携を進める。

政策 6	全ての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-1	協働によるまちづくりを推進します

所 管	企画課
関 連	市民課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

「小諸市自治基本条例」の理念である「市民一人ひとりが自治の主体であることを自覚するとともに、自らの意志と責任において主体的に行動し、互いに暮らしやすい地域社会を協働でつくること」が市民の中へ十分に浸透しておらず、市民活動団体や区の活動についても、参加者の減少や高齢化、固定化が進んでいる現状にある。「小諸市自治基本条例」の理念である「市民主体による参加と協働のまちづくり」に対する市民の理解を深め、その実践としての活動を如何に活発にするかが課題である。

◆方針

目的
自治基本条例の理念である「市民主体による、参加と協働のまちづくり」を推進するため、市民はじめ関係者の理解を深め、自発的で主体的な活動を活発にする。

◆今後の取り組みのうち令和2年度重点方針と目標

- ・広報こもろ等により「市民主体による参加と協働のまちづくり」として他の参考になるような区や地区、市民参加団体等の各主体の取り組みを広く市民に周知する。
- ・さまざまな主体の参加と協働によるまちづくりを進めるために、小諸キャンパス構想の推進、区や市民活動団体等への支援等を図る。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①「小諸市自治基本条例」の理念である「市民主体による参加と協働のまちづくり」が市民の中に浸透し、市民活動が活発に行われている状態。 ②区や市民活動団体等が自発的で主体的な公共活動を行うにあたり、適切な支援を受けられる状態。
設定理由
①「小諸市自治基本条例」の理念が市民の中に浸透することにより、条例の理念を理解し、実践されていけば、参加と協働による市民主体のまちづくりが推進されるから。 ②区や市民活動団体等が自発的で主体的な公共活動を行うにあたり、適切な支援を受けられるようになっていけば、それぞれの主体が役割と責任を自覚し、特性を生かしながら、まちづくりに参画することが可能になるから。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	小諸市自治基本条例があることを知っている市民						
設定理由	あらゆる主体による協働を理念とする条例の認知度を高めたいから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	15.6	計画	22.8	26.4	18	21	
		実績	13	15.6			
指標名	市民参加型の会議等に参加したいと思う市民						
設定理由	市民参加型の会議に参加したいと思う市民の割合が低調であるため、適切な会議手法等の実施により、市民の参加意欲を高めたいから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	25.8	計画	27.9	28.95	25	28	
		実績	26	23.4			
指標名	区等で開催される行事や活動に参加したいと思う市民						
設定理由	参加者が高齢化・固定化している現状において、特に若い年代での参加意欲を高めたいから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	42.4	計画	46.2	48.1	43	46	
		実績	42.6	39.7			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- ・「市民参加のガイドライン」に即した実践事例や「市民主体による参加と協働のまちづくり」として他の参考になるような区や地区、市民参加団体等の各主体の取り組みを広く市民に知ってもらい取り組みを進める。
- ・さまざまな主体の参加と協働によるまちづくりを進めるために、区、各種団体等との連携や支援等を図る。

◆個別計画

市民活動支援・推進のためのアクションプラン

◆特記事項

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-1 協働によるまちづくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
表彰事業		継続	3			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		企画課	1:無			
事業概要	・表彰規則に基づく表彰の実施					
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費		569 千円	574 千円	574 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		569 千円	574 千円	574 千円		
目的	個人・団体の積極的な公共的活動、体育、学術、芸術、技芸、伝統文化、伝統工芸等における顕著な活躍等に対し、表彰規則に基づいて表彰する。					
令和2年度の目標						
自主的・主体的な活動を行う市民に対する表彰が行なえるよう、広く推薦の周知を行う仕組みを検討する。						
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	小諸市表彰式開催回数		回	1	1	1
特記事項						

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-1 協働によるまちづくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
市民協働推進事業		継続	1			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		総務課	2:有			
事業概要	区・区長・区長会に対する活動支援の実施					
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費		38,924 千円	35,120 千円	35,270 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	4,701 千円	1 千円	1 千円	
一般財源		34,223 千円	35,119 千円	35,269 千円		
目的	区が自主的かつ主体的に自治会活動を行うため、区・区長・区長会に対し財政面をはじめとする活動支援を行う。					
令和2年度の目標						
<ul style="list-style-type: none"> ・区が抱える共通課題を検討するため、実効性のある区長研修会を計画的に実施する。 ・各区の活動の充実を図るため、拠点施設の維持について支援する。 ・自治基本条例の理念である「市民主体による参加と協働のまちづくり」を推進するため、各主体が情報共有・連携する機会の場をつくる。(区・市民活動団体等の連携など) 						
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	集会施設等補助金の要望に対する交付率		%	100	100	100
特記事項	区長研修会の開催回数		回	3	3	3
	活動指標修正:理由 従来2月、5月に開催していた新任区長研修会を、5月に統一して開催するため。					

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-1 協働によるまちづくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
市民活動支援事業		継続	2			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		市民課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動の拠点施設の運営 (相談支援、コーディネート、人材育成、交流促進) 市民活動促進事業補助金の交付による活動支援 					
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費		7,200 千円	7,320 千円	7,320 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	350 千円	320 千円	320 千円	
一般財源		6,850 千円	7,000 千円	7,000 千円		
目的	拠点施設を中心に公益的で自主的な市民活動を支援し、様々な主体との連携・交流を促進するとともに、市民活動の推進を図る。					
令和2年度の目標						
<ul style="list-style-type: none"> 各種交流集会や講座の開催により、市民活動の促進と拠点施設の充実を図る。 市民活動を支援するための補助金交付制度を継続する。 自治基本条例の理念である「市民主体による参加と協働のまちづくり」を推進するため、各主体が情報共有・連携する機会の場をつくる。(区・市民活動団体等の連携など) 						
活動指標 特記事項	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	活動団体・ボランティアの紹介数		件	400	410	420
	NPO・ボランティア交流集会の開催回数		回	1	1	1

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-1 協働によるまちづくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
各種団体連携事業		継続	-			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		企画課	1:無			
事業概要	各種団体等との連携事業の推進					
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費		30,884 千円	31,427 千円	31,482 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		30,884 千円	31,427 千円	31,482 千円		
目的	交流人口や関係人口の増加、市の活性化やPRを図るため、大学をはじめとする各種団体との連携事業を推進する。					
令和2年度の目標						
<ul style="list-style-type: none"> 大学等、各種団体との効果的・有効的な連携事業を検討し、実施する。 新規連携事業の検討や継続事業の改善を図っていく。 						
活動指標 特記事項	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	「小諸未来義塾」の開催回数		回	1	1	1
	明治学院大学との連携推進会議の開催回数		回	4	4	4

政策 6	全ての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-2	行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります

所 管	企画課
関 連	総務課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

第9次基本計画の策定に伴い、計画・予算・人事・評価が連携した「行政マネジメントシステム」の構築を進め、平成25年度に開始した運用の中で、各職場での自律性という点では十分とは言えないが、一連の作業は、緩やかに定着しつつある。特に、システムとして計画と予算・決算の連動性は高まっているが、今後は自律的な取り組みの定着に向け、システム自体の改善と円滑な運用を図ることで、効率的でより使いやすいものとしていく必要がある。また、トータルシステムとして、人事評価制度も含め、人事との連携による基盤整備が課題である。

◆方針

目的
戦略的で効率的・効果的な市政経営を推進するため、その仕組みとなる「行政マネジメントシステム」のシステム自体の改善と円滑な運用を図り、継続的な事務改善により行政の生産性を向上させる。また、そのようなシステム運用の基盤として『価値前提』（理念や方針といった組織の“あるべき姿（組織が重視する価値観）”を明確にし、その実現をめざして意思決定や判断を行うという考え方）の組織風土の醸成をめざし、自ら考え、行動し、問題解決する自律した職員の育成に努める。

◆今後の取り組みのうち令和2年度重点方針と目標

- ・行政経営の生産性を高めるために、庁内システムを有効に活用するとともに、安定的、効率的な運用を図る。
- ・「戦略的で効率的な行政経営の推進に関する実行計画」の進捗管理を行うことで行財政改革の推進を図る。
- ・公共施設総合管理計画個別実施計画の策定と運用が進むようヒアリング等により担当課の取り組みを支援する。
- ・「こもろブランド」の確立に向け、情報戦略によるシティープロモーションを推進する。

◆目標

- ・目標の計画と達成状況

計 画
①総合計画を基軸とした「計画～予算～実施～決算～評価～改善」という、いわゆるPDCAサイクルを回すマネジメントシステムが構築され、管理監督者のリーダーシップのもとで自律的に運用されている状態。 ②職場内でそれぞれの役割や思いが共有され、各職員が価値前提に基づいた住民主体の視点で、自律的に一丸となって生き生きと働いている状態。
設定理由
①「計画～予算～実施～決算～評価～改善」というPDCAサイクルを回すマネジメントシステムが構築され、管理監督者のリーダーシップのもとで自律的に運用されていることが、戦略的で効率的・効果的な市政経営の推進に寄与するから。 ②各職員が価値前提に基づいた住民主体の視点で、自律的に一丸となって生き生きと働いていれば、行政マネジメントシステムの基盤となる組織風土が醸成されるから。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	庁内マネジメント浸透度(職員意識調査結果)					
設定理由	組織マネジメントの浸透度に関連し、かつ、現状値が比較的劣っている5項目の平均値を指標とし、一定程度引き上げたいから。(5段階評価で数値が小さいほど高評価)					
算式						単位
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	3.057	計画	3.03	3.02	3	2.9
		実績	3.076	2.868		
指標名	職員の自律度(職員意識調査結果)					
設定理由	職員意識調査の中から各職員の自律に関連する項目の平均値を指標とし、これを計画期間内に一定程度引き上げたいから。(5段階評価で数値が小さいほど高評価)					
算式						単位
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	2.809	計画	2.79	2.78	2.77	2.76
		実績	2.867	2.757		
指標名						
設定理由						
算式						単位
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		計画				
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- ・実効性ある基本計画とするために、組織としてより良い運用体制が構築されるように、「評価」「改善」のシステム運用の方法やスケジュール等の見直しを恒常的に進める。
- ・市民目線の住民サービスの充実のための広報広聴事業を充実するとともに、積極的な情報戦略を推し進め、シティープロモーション(PR動画、ふるさと市民等)を展開し、小諸ブランドの確立を図る。

◆個別計画

--

◆特記事項

--

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-2 行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
議会運営費		継続	-			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・1議会費・1議会費・1議会費		議会事務局	1:無			
事業概要	【運営費】 ・円滑な議会運営と議会改革の推進					
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費		14,600 千円	14,600 千円	14,600 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		14,600 千円	14,600 千円	14,600 千円		
目的	議会の公平性及び透明性、信頼性を確保し、市民に開かれた議会・市民参加を推進する議会を確立する。					
令和2年度の目標						
①研修会等開催により議員及び職員の資質及び政策形成能力等の向上を図る。 ②議会の円滑な運営について検討を行い、仕組みづくりを推進する。 ③読まれる議会だよりをめざすとともに、議会の見える化を推進する。 ④研修会等への参加により職員の意識改革と資質の向上を図る。						
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	事務局職員の研修受講回数(延べ回数)		回	20	20	20
特記事項	議員研修会の開催回数(単独及び近隣)		回	8	8	8

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-2 行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
会計管理事務		継続	-			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・3会計管理費		会計課	1:無			
事業概要	適正かつ迅速な会計事務の執行					
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費		10,332 千円	19,429 千円	19,429 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		10,332 千円	19,429 千円	19,429 千円		
目的	効率的、効果的で透明性の高い市政経営の推進を図るため、会計事務を適正かつ迅速に執行する。					
令和2年度の目標						
・前年度の伝票の返却率の基準数値を参考に、伝票の精度の向上を図るために、手引書を充実させるとともに、職員研修(新入職員及び新たにシステム使用する職員、外部職場、前年度伝票返却率が高かった職場に対する研修等)を行う。 ・予算執行に関する審査をより厳格化し、適正かつ迅速な会計処理を行う。						
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	伝票返却率		%	前年度以下	前年度以下	前年度以下
特記事項	予算執行に関する研修会の開催		回	2	2	2
	活動指標『伝票返却率』の目標数値については、平成25年度の返却率(16%)を基準とし、平成26年度以降は前年度以下となるよう設定をした。 事務事業名「会計管理費運営費」を平成27年度から「会計管理事務」に変更した。					

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-2 行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
行政経営事業		継続	1		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		企画課	2:有		
事業概要	・総合計画の策定とその運用				
投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費	3,740 千円	2,000 千円	2,000 千円	
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源	3,740 千円	2,000 千円	2,000 千円		
目的	総合計画を基軸とした行政マネジメントシステムを構築し、円滑な運用を図る。また、そのために関連する仕組みと基盤の整備を行う。				
令和2年度の目標					
○前年度の評価について早い時期に着手し、実施計画策定時に改善点等検討した結果を反映させ、第11次基本計画の策定に向けた検討を早い段階から開始する。					
○第11次基本計画について、市長のマニフェストを計画に盛り込むとともに、政策分野等の枠組みの検討をはじめ、各施策、各事業とSDGsの関係性について整理を行い、計画に盛り込む。					
○第11次基本計画における「財政計画」について、担当課と協議し、持続可能な行政経営を行える「財政目標」を策定するとともに、計画に盛り込んだ財政規律を遵守する。					
活動指標 特記事項	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	PDCAサイクルを定着させるための職員研修の実施回数	回	1	1	1
	市民意識調査の実施回数	回	1	1	1

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-2 行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
秘書事務費		継続	-		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		企画課	1:無		
事業概要	・理事者の活動及び秘書業務に係る経費				
投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費	8,019 千円	8,019 千円	8,019 千円	
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源	8,019 千円	8,019 千円	8,019 千円		
目的	理事者が円滑に業務を遂行するための連絡調整				
令和2年度の目標					
市政の円滑な運営に向けた理事者活動に資するよう、交際費の適切な執行を行う。					
活動指標 特記事項	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	交際費の公表	回	12	12	12

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-2 行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
ふるさとPR事業		継続	2			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		企画課	2:有			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・小諸の魅力を全国に発信し、小諸を支えてくれる人を増やしていく。 ・小諸の良さ、強みを再認識し、市民が誇りを持てるようにする。 					
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費		124,491 千円	124,680 千円	124,680 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		124,491 千円	124,680 千円	124,680 千円		
目的	小諸市の魅力発信、自主財源の確保、知名度向上、誘客、関係・交流人口の増加					
令和2年度の目標						
<ul style="list-style-type: none"> ・新規返礼品の開発を行い、幅広い層に小諸市のふるさと納税を広めていく。 ・ふるさと市民に対し、小諸市をより身近に感じてもらえるようメルマガの配信、イベント等の企画を行う。 ・「小諸キャンパス」のほか各種連携事業を通じ、シティプロモーションを推進する。 						
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	ふるさと応援寄附金額		千円	200,000	200,000	200,000
特記事項	ふるさと市民の新規登録人数		人	1,000	1,000	1,000
	活動指標修正:理由 平成30年度の状況に基づき上方修正を行った。					

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-2 行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
広報広聴事業		継続	4			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		企画課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙、ホームページ、テレビ番組等を通じた市政に関する情報の提供 ・市長との懇談会の開催や市民提案の受付などの広聴事業の実施 					
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費		13,518 千円	13,518 千円	13,518 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	1,512 千円	1,512 千円	1,512 千円	
一般財源		12,006 千円	12,006 千円	12,006 千円		
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・必要な情報を市民へ提供するとともに、市政への理解を深め、市民参加を促進する。 ・市民の建設的な意見や提案を募集し、市政運営に反映させる。 					
令和2年度の目標						
<ul style="list-style-type: none"> ・読んでもらい、行動してもらえる広報を目指し、紙面の充実のほか、イベント等を開催し広報に対する関心を高めていく。 ・情報発信推進委員を対象とした研修会を開催し、情報発信に関するスキルアップを行う。 ・プレスリリースの好例を共有し、市が行うプレスリリースの質の向上を図る。 ・幅広い層と意見交換を行い、吸い上げた意見を組織内で共有する。 						
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	広報こもろを読んでいる人の割合		%	70	70	70
特記事項	広聴事業の実施団体数		団体	15	15	15
	活動指標修正:理由 読まれる広報紙を目指す中で、これまでの発行回数から広報を読んでいる割合へ変更を行った。					

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-2 行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
職員厚生費		継続	-		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・7職員厚生費		総務課	1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の定期健康診断・各種検診等の実施 ・心の相談室の開設 				
投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費	15,030 千円	16,554 千円	16,554 千円	
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	1,060 千円	1,060 千円	1,060 千円	
一般財源	13,970 千円	15,494 千円	15,494 千円		
目的	職員の健康の維持増進を図るため、各種健診の実施とメンタルサポートを実施する。				
令和2年度の目標					
定期健康診断・各種検診等の受診やストレスチェックをすることにより、職員自らの健康状態を知り、健康意識を高め職場全体のヘルスアップにつなげる。					
活動指標	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	定期健康診断の受診率	%	100	100	100
特記事項	がん検診で精密検査を要すると診断された職員の精密検査の受診率				
		%	100	100	100

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-2 行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
職員研修費		継続	3		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・8職員研修費		総務課	1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・各種職員研修の実施 				
投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費	2,980 千円	2,980 千円	2,980 千円	
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源	2,980 千円	2,980 千円	2,980 千円		
目的	地方分権時代に対応し、他人任せでなく一人称で自ら考え行動し、価値前提の考えのもと、地域の課題・問題等を解決していく職員を育成するために、各種研修等を実施する。				
令和2年度の目標					
女性の活躍の推進に関する特定事業主行動計画に基づき女性を対象にしたキャリアデザイン研修の実施や職員メンター制度による新人研修の充実を図る。また、複雑化する行政ニーズに対応するため、職員には政策形成能力、創造的能力及び法務能力等により、一層の向上のため研修会の開催や参加を積極的に推進する。					
活動指標	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	人材育成基本方針の見直し	-	実施する	実施する	実施する
特記事項	人材育成基本方針に沿った職員研修の実施				
		-	実施する	実施する	実施する

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-2 行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
庁内情報システム運用事業		継続	5		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・9情報化推進費		企画課	1:無		
事業概要	・庁内情報システムの運用 (行政マネジメントシステム・グループウェア・ファイルサーバー・電子申請など)				
投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費	85,107 千円	70,000 千円	70,000 千円	
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	381 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	84,726 千円	70,000 千円	70,000 千円	
目的	継続的な事務改善により行政の生産性を向上させるため、庁内情報システムを有効に活用する。また、庁内情報システムを有効に活用するため、システムの安定的かつ効率的な運用を図る。				
令和2年度の目標					
・「自治体情報セキュリティ対策強化事業」に伴って導入されたシステムの安定的な運用・稼働と、業務の利便性と情報セキュリティの運用体制の改善を図っていく。 ・令和2年度に本格稼働する新財務会計システムの運用について、職員を対象とした定期的な操作研修を実施する。 ・情報セキュリティポリシーを遵守するための職員研修を計画的に実施する。					
活動指標	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
特記事項	パソコンの計画的な更新	台	90	90	90
	ファイルサーバーの点検・整理	回/月	1	1	1

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-2 行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
選挙管理委員会運営費		継続	-		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・4選挙費・1選挙管理委員会費		選挙管理委員会事務局	1:無		
事業概要	【運営費】 選挙啓発並びに選挙管理委員会の運営				
投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費	2,178 千円	2,178 千円	2,178 千円	
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	2,178 千円	2,178 千円	2,178 千円	
目的	公正・公平な選挙が実施されるよう選挙啓発を行い、投票率の向上をめざす				
令和2年度の目標					
1 4月執行予定の市長選挙において、適正な管理執行と、投票率の向上を目指す。 2 公正・公平な選挙が実施されるよう各種研究会、総会等へ参加して職務に必要な知識を得るとともに、積極的に他自治体と意見交換をして効率的な選挙を目指す。					
活動指標	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
特記事項	選挙管理委員 各種研究会、総会等	回	5	5	5
	事務局職員研修	回	5	5	5

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-2 行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
統計調査事業		継続	6			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・5統計調査費・1統計調査総務費		企画課	1:無			
事業概要	・各種統計調査の実施					
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費		18,546 千円	2,525 千円	1,632 千円	
	特定財源	国・県支出金	18,546 千円	2,525 千円	1,632 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
目的	円滑な行政経営に必要な基礎資料を得るため、各種統計調査を実施する。					
令和2年度の目標						
各種統計、センサスを正確かつ確実に実施する。						
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	登録調査員数		人	35	35	35
特記事項						

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-2 行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
監査委員運営費		継続	-			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・6監査委員費・1監査委員費		監査委員事務局	1:無			
事業概要	・公平不偏な監査の推進					
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費		3,145 千円	3,145 千円	3,145 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	3,145 千円	3,145 千円	3,145 千円	
目的	・市の行財政運営について、健全性及び透明性が確保されているか、また、事務の管理及び執行等について法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的に行われているかを定期的に監査する。					
令和2年度の目標						
・法令、研修会の内容等を監査委員と共通認識し、監査委員を補佐し、監査の資質向上を図る。 ・監査計画に基づく重点監査の実施。						
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	監査委員研修		回	4	4	4
特記事項	事務局職員研修		回	4	4	4
	参加する研修は、長野県都市監査委員会研修会(2回)全国都市監査委員会研修会、東信5市監査委員・事務局長情報交換会、(事務局事務研究会)を予定している。					

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-2 行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
運営費		継続	-		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
小諸市等公平委員会特別会計・1小諸市等公平委員会運営費・1運営費・1運営費		監査委員事務局	1:無		
事業概要	職員の勤務条件及び不利益処分に関する措置要求を審査し、必要な措置を執る。				
投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費	227 千円	227 千円	227 千円	
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	227 千円	227 千円	227 千円	
一般財源	0 千円	0 千円	0 千円		
目的	職員の勤務条件に関する措置要求等を審査し、必要な措置を講じ、民主的、能率的な人事行政運営を進める。				
令和2年度の目標					
研修会の内容等を共通認識し、公平委員会の職務に必要な知見を得る。					
活動指標 特記事項	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	公平委員事務局職員研修	回	2	2	2
参加する研修は、全国及び長野県公平員連合会研究会の参加を予定している。					

事務事業名				新規・継続	
企画費運営費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費				企画課	
投入 指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		761 千円	700 千円	700 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		761 千円	700 千円	700 千円	
事務事業名				新規・継続	
小諸市等公平委員会特別会計繰出金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費				総務課	
投入 指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		200 千円	200 千円	200 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		200 千円	200 千円	200 千円	
事務事業名				新規・継続	
議員報酬等				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・1議会費・1議会費・1議会費				議会事務局	
投入 指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		134,399 千円	135,528 千円	135,528 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		134,399 千円	135,528 千円	135,528 千円	
事務事業名				新規・継続	
議会事務局給与費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・1議会費・1議会費・1議会費				議会事務局	
投入 指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		40,351 千円	39,867 千円	39,867 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		40,351 千円	39,867 千円	39,867 千円	
事務事業名				新規・継続	
選挙管理委員会給与費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・2総務費・4選挙費・1選挙管理委員会費				選挙管理委員会事務局	
投入 指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		8,952 千円	8,952 千円	8,952 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		8,952 千円	8,952 千円	8,952 千円	
事務事業名				新規・継続	
市長選挙運営費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・2総務費・4選挙費・2市長選挙費				選挙管理委員会事務局	
投入 指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		11,989 千円	0 千円	0 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		11,989 千円	0 千円	0 千円	

政策 6	全ての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-3	財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

所 管	財政課
関 連	施設管理室
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

複合型中心拠点誘導施設関連事業、消防庁舎整備事業の進展に伴い多額の財源が必要となる。また、公共施設の老朽化対策などの大型事業が控えており、社会保障関係費も右肩上がりで見込まれる。その一方、歳入面は人口減少、地価の下落による税収減が見込まれ、財政規模の縮小は避けられない状況にある。

これら厳しい財政状況の中、平成30年度決算では財政目標の起債残高が目標額を超える結果となった。事業の見直しによる選択と集中、市税を中心とする自主財源の確保・強化、公共施設等総合管理計画の着実な実行が求められる。

◆方針

目的
当面の課題となっている事業や市民生活を支える財政需要に的確に対応しつつ、将来にわたり健全財政が維持できるよう「基金や市債に依存した財政構造からの回避」を最優先事項として財政規律を遵守し、長期的な視点に立った効率的・効果的な財政運営を行う。

◆今後の取り組みのうち令和2年度重点方針と目標

- ①「基本計画財政目標未達成に対する改善策」の着実な実行。
- ②「公共施設等総合管理計画」に基づく「個別施設計画」策定に向け、担当課に働きかける。
- ③入札制度の見直しに向けた具体的な検討を行い、電子入札については、導入のメリット・デメリットを引き続き検証していく。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①財政規律を遵守した予算編成・予算執行が行われている状態。 ②「公共施設等総合管理計画」を策定し、計画に基づいた公共施設等の総合かつ計画的な管理に向けた取り組みが進められている状態。 ③公平・公正な入札・契約により、適正な公共調達・公共工事が実施されている状態。
設定理由
①財政規律を確立し、それを遵守することで健全財政が維持できるから。 ②計画を着実に進めることで、公共施設の最適化と将来の財政負担の軽減を図ることができるから。 ③適正に実施することで競争性が確保され、経費の削減と適正な施工、成果物の品質確保が図られるから。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	年度末基金残高(一般会計・定額資金運用基金を除く)						
設定理由	(第10次基本計画の財政目標を準用)						
算式						単位	億円
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	77	計画	56以上	56以上	56以上	56以上	
		実績	69	65			
指標名	年度末市債残高(一般会計・元金)						
設定理由	(第10次基本計画の財政目標を準用)						
算式						単位	億円
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	173	計画	190以下	190以下	190以下	190以下	
		実績	190	191			
指標名	実質公債費比率						
設定理由	(第10次基本計画の財政目標を準用)						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	10	計画	11.5以下	11.5以下	11.5以下	11.5以下	
		実績	8.8	8			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

<p>①「基本計画財政目標未達成に対する改善策」の実行に向け進行管理を行う。</p> <p>②「公共施設等総合管理計画」を確実に実行するため、システムの入力方法等について担当課へ周知する。</p> <p>③引き続き公平・公正な入札・契約の実施に努めるとともに、入札制度や事務手続きの見直しを随時進める。</p>

◆個別計画

公共施設等総合管理計画

◆特記事項

--

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
財政管理費運営費		継続	1			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・2財政管理費		財政課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・予算編成及び執行管理 ・地方交付税、地方債に係る事務 ・財政状況に関する各種調査資料等の作成・公表 ・財政状況の把握・分析 					
	投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		年度別事業費	4,206 千円	555 千円	555 千円	
		特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
その他		0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源	4,206 千円	555 千円	555 千円			
目的	将来にわたり健全財政を維持するため、適正な予算編成と執行管理、財政状況の分析等を行うとともに、財政状況を市民へ分かりやすく公表する。					
令和2年度の目標						
<ul style="list-style-type: none"> ・第10次基本計画で定める財政目標の未達成に対する改善策を着実に実行する。 ・具体的には、決算時の基金残高・市債残高を、長期財政見通し(R1.8)の数値を最低ラインとして確保する。 ・統一的な基準による財務書類の分析を行い、令和2年度当初予算編成に活用する。 						
活動指標 特記事項	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	予算編成会議、予算担当者会議、予算調整会議の開催数		回	7	6	6
	財政状況に関する各種調査・資料の作成数		件	5	5	5

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
財産管理費運営費		継続	2			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・5財産管理費		財政課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・入札による工事、コンサル、物品・役務の公共調達 ・公共財産の囑託登記事務 ・公共工事の適正な施工と品質の確保 ・公共施設等総合管理計画の基本方針に基づく個別計画策定の推進 					
	投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		年度別事業費	16,823 千円	16,823 千円	16,823 千円	
		特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
その他		12,311 千円	12,311 千円	12,311 千円		
一般財源	4,512 千円	4,512 千円	4,512 千円			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・透明性のある公共調達を行い、公共工事の円滑な施工、品質の確保と物品・役務の適正な履行を図る。 ・公共施設等総合管理計画の基本方針に基づく個別計画策定の推進を図る。 					
令和2年度の目標						
<ul style="list-style-type: none"> ・適切な積算により入札中止など発注・工期遅れを防ぎ、適切な施工による品質確保を図る。 ・電子入札等、入札制度や事務手続きの見直しを進める。 ・公共施設等総合計画の基本方針に基づいた個別計画策定に向け、公共施設マネジメントシステムに係る各課の入力支援及びデータの活用。 						
活動指標 特記事項	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	工事事務等に関する技術職員の研修を年1回実施する		回	1	1	1
令和2年度から、活動指標「1件250万円以上の建設工事の成績評定の平均点について、77.3点(平成26年度)以上を保つ」を削除						

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
普通財産管理費		継続	3			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・5財産管理費		財政課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・普通財産の管理 ・不要財産の処分 					
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費		2,999 千円	2,999 千円	2,999 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	2,999 千円	2,999 千円	2,999 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
目的	不要財産の積極的な処分を推進することにより自主財源の確保を図る。					
令和2年度の目標						
<ul style="list-style-type: none"> ・処分可能な財産を調査し、売却可能な環境を整備する。 ・売却できる環境が整った物件は、積極的に処分する。 						
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	不要財産処分についての広報回数		回	2	2	2
特記事項						

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
車両管理費運営費		継続	4			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・6車両管理費		財政課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・公用車両の適正な維持管理 ・公用車両の計画配車によるコストの削減 					
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費		52,272 千円	52,272 千円	52,272 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	52,272 千円	52,272 千円	52,272 千円	
目的	公用車両の適正な維持管理を行い車両の長寿命化を図ると共に使用時の安全を確保し、最少の公用車両を効率よく配車することでコストの削減を図る。					
令和2年度の目標						
<ul style="list-style-type: none"> ・すべての車両について、年に1回の点検修理を行う。 ・車両更新の際は、用途に応じ効率的な調達を行う。 						
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	公用車両の使用時の安全確保を保つため、車両1台の1年間に行う点検修理の回数		回	1	1	1
特記事項						

事務事業名				新規・継続
財政調整基金等積立金				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・2総務費・1総務管理費・2財政管理費				財政課
投入 指標			令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		3,329 千円	2,500 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	3,329 千円	2,500 千円
一般財源		0 千円	0 千円	
事務事業名				新規・継続
元金				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・12公債費・1公債費・1元金				財政課
投入 指標			令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		1,472,326 千円	1,598,260 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	17,972 千円	18,308 千円
一般財源		1,454,354 千円	1,579,952 千円	
事務事業名				新規・継続
利子				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・12公債費・1公債費・2利子				財政課
投入 指標			令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		101,010 千円	101,536 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	1,304 千円	967 千円
一般財源		99,706 千円	100,569 千円	
事務事業名				新規・継続
水道事業会計繰出金				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・13諸支出金・1公営企業費・1上水道事業費				財政課
投入 指標			令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		17,378 千円	23,252 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		17,378 千円	23,252 千円	
事務事業名				新規・継続
予備費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・14予備費・1予備費・1予備費				財政課
投入 指標			令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		62,787 千円	40,000 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		62,787 千円	40,000 千円	

政策 6	全ての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-4	市税収入をはじめとする自主財源の安定的な確保を図ります

所 管	税務課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

少子化・高齢化・人口減少の進展により税収の減少が予測されており、今後さらに高齢者や年金受給者などの経済的弱者が増えることによって滞納の増加にも繋がると懸念される。

◆方針

目的
<p>財政の健全化と税に対する市民負担の公平性を確保するため、市税の自主納付の促進と納期限内納付の促進に努めるとともに、納税意識を高める働きかけを行う。</p> <p>そのような取り組みの前提として、税の意義や仕組みに対する職員の知識を高め、納税者等に課税内容についてよりわかりやすく説明ができるよう職員研修を積極的に行う。</p> <p>また、滞納者に対しては、折衝を行うなかで資産調査等も積極的に行い滞納処分を行う。</p>

◆今後の取り組みのうち令和2年度重点方針と目標

- ・市民等の税金の意義に対する理解を深め、納期限内の収納率が向上することより、税財源の確保を図る。
- ・職員の税制に対する専門的な知識を高める中で、市民等に丁寧に対応できる職員体制の構築。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①市民等の税金の意義に対する理解が深まり、納期限内納付が向上している状態。</p> <p>②職員の税制に対する専門的な知識を高める中で、市民等に一人ひとり丁寧に対応できる職員体制が構築されている状態。</p>
設定理由
<p>①税金の意義について納税者の理解を深め、納税に対する社会的使命感をより感じられるようにすることで、収納率が向上し、税財源の確保が図られるから。</p> <p>②職員の税制に対する専門的な知識を高め、市民等に課税内容の意義や根拠をわかりやすく丁寧に説明することで納税に対する確かな理解が生まれ、自主納付へ繋がるから。</p>

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	市税現年度収納率						
設定理由	自発的な納税の定着が図られることにより、収納率の向上につながるため。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	98.93	計画	99.03	99.08	99.13	99.08	
		実績	98.85	99.01			
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		計画					
		実績					
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- ・税の意識や仕組みに対する納税者の理解を深めるため、小中学校向けの「租税教室」中学生向け「税の作文の募集」を行い、租税教育の推進及び啓発活動を行う。
- ・職員の税制に対する専門的な知識を高めるため、課内研修の強化を図る。
- ・税に対する市民負担の公平性を確保するため、滞納者の資産調査等を積極的に行う。
- ・納税者の利便性の向上と収納率の向上を図るため、多様化する収納チャンネルについて調査研究を行う。

◆個別計画

--

◆特記事項

目標値である収納率は、毎年0.05%向上させていく計画となっているが、実績値との差が大きくなり現実的でない目標値のため、令和2年度の目標値を平成30年度の目標数値と同じ99.08%に変更した。

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-4 市税収入をはじめとする自主財源の安定的な確保を図ります

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
賦課徴収費運営費		継続	1			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・2徴税費・2賦課徴収費		税務課	1:無			
事業概要	・市税の賦課及び徴収					
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費		103,784 千円	103,784 千円	103,784 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	3,500 千円	3,500 千円	3,500 千円	
一般財源		100,284 千円	100,284 千円	100,284 千円		
目的	将来にわたる健全財政の維持に向け、自主財源の確保を図るため、市税の適正な賦課及び厳正な徴収を行う。					
令和2年度の目標						
・正規職員の業務を徴収吏員としての滞納処分業務に集中させ、市税の現年度収納率99.08%を目指す。(参考:平成30年度目標99.08→令和元年度99.13)						
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	市税収納率(現年度課税分)		%	99.08	99.08	99.08
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・指標1目標値を修正 理由:目標値と実績値が乖離している状況があり、令和元年度以降を同一値とする。 ・指標2「給与支払報告書データの委託処理件数」を平成28年度から削除。 					

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-4 市税収入をはじめとする自主財源の安定的な確保を図ります

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
公売事業		継続	2			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・2徴税費・2賦課徴収費		収納管理室	1:無			
事業概要	差押物件のインターネット公売事業					
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費		800 千円	800 千円	800 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	800 千円	800 千円	800 千円	
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円		
目的	収納率向上					
令和2年度の目標						
財産調査を実施し、差押え可能な事案について積極的に公売を実施することにより、税の公平負担に努める。						
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	差押公売の件数		件	5	5	5
特記事項						

事務事業名		新規・継続			
税務総務費給与費		継続			
会計・款・項・目		所管課			
一般会計・2総務費・2徴税費・1税務総務費		税務課			
投入 指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		年度別事業費	133,115 千円	133,115 千円	133,115 千円
	特定 財源	国・県支出金	63,000 千円	63,000 千円	63,000 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	70,115 千円	70,115 千円	70,115 千円	

政策 6	全ての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-5	来庁者サービスの改善を図ります

所 管	総務課
関 連	施設管理室
関 連	市民課
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

平成27年9月の新庁舎供用開始以降、庁舎1階での窓口サービスの集約化を行い、来庁者サービスは改善が図られている。一方、庁舎建物の地下に市営駐車場があることから、高齢の来庁者が、駐車した場所が分からなくなった等の事例が続発した。平成29年12月には浅間南麓こもろ医療センターが開院し、更に来庁、来院者が増加し、第1駐車場は頻繁に満車となるが、ロータリー及び市営駐車場に誘導員を配置し、満車時には第2・3駐車場に誘導しており、現在のところ大きな支障は生じていないが、今後の対応については検討が必要である。

◆方針

目的
「市役所は地域で最大のサービス業」であることを全職員が意識し、庁内サービスをより効果的に提供するため、職員の接遇意識の向上やシステムの活用による業務の効率化を図るとともに、窓口業務と相談業務の充実を図る。また、利用者の要望などを聞きながら、市営駐車場等の利便性の向上を図る。

◆今後の取り組みのうち令和2年度重点方針と目標

来庁者の目線で、来庁者に寄り添った行政サービスを心掛けるとともに、事務事業の効率化に努め、行政手続きの迅速化、最適化を図る。
全職員が、市民に対して、いつも笑顔で明るいあいさつができるよう習慣化する。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①窓口で受け付けた事務が、正確かつ迅速に処理でき、来庁した市民が気持ちよく目的が果たせる状態。 ②市民が不安を感じたり、トラブルにあった時に、市役所の窓口で気軽に相談ができる状態。 ③来庁・来院者が、市営駐車場から目的地(市役所、こもろ医療センター)へスムーズに往来ができる状態。
設定理由
①窓口で受け付けた事務が、正確かつ迅速に処理でき、来庁した市民が気持ちよく目的を果たすことができれば、市民の満足度が高まるから。 ②市民が不安を感じたり、トラブルにあった時に、市役所窓口で気軽に相談ができ、必要な情報を得られることができれば、安心して生活することができるから。 ③駐車場から目的地にスムーズに移動ができれば、ストレスなく目的を達成でき、市民の満足度が高まるから。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	市役所窓口・相談等のサービスに対する市民満足度(「不満」「やや不満」の合計)						
設定理由	市役所での窓口・相談等のサービスに不満を感じている人の割合が低くなれば、サービスの改善が図られたと考えられるから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	20.9	計画	18	15	12	10	
		実績	19.1	16.4			
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		計画					
		実績					
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- ・市役所が文字通り「市民のために役にたつ所」であることを自覚し、常に職員の目線と意識は市民に向け、市民に寄り添った行政サービスを心掛ける。
- ・複雑化する行政ニーズに対応できるよう、窓口対応の研修等により人材育成に努める。
- ・「働き方改革推進本部検討委員会」や「事務処理等改善委員会」において、絶えず事務事業の効率化を追求し、行政手続きの迅速化と適正化を図る。

◆個別計画

--

◆特記事項

--

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-5 来庁者サービスの改善を図ります

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
一般管理費運営費		継続	-			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費		総務課	1:無			
事業概要	【運営費】・各種審査会・会計年度任用職員報酬の支払い ・定期刊行物の購入及び配布 ・庁内郵便物の收受及び料金精算 ・職員採用試験の実施 ・人事給与システム及び勤務管理システムの運用・保守 ・新春賀詞交歓会の実施 他					
	投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費		17,729 千円	36,148 千円	36,148 千円	
特定財源	国・県支出金		15 千円	0 千円	0 千円	
	地方債		0 千円	0 千円	0 千円	
	その他		0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源		17,714 千円	36,148 千円	36,148 千円	
目的	庁内業務の適切な管理・運営を基に、良質な市民サービスの提供を図る。					
令和2年度の目標						
良質な市民サービスを安定して提供するため、庁内業務を的確に遂行する。						
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
特記事項						

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-5 来庁者サービスの改善を図ります

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
庁舎管理費		継続	1			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費		施設管理室	1:無			
事業概要	・庁舎等の施設・設備等の衛生管理及び安全管理の実施 ・職員の執務空間整備に関する事項の実施 ・省エネ法に基づくエネルギー管理の実施 ・電話交換業務の実施					
	投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費		108,731 千円	111,792 千円	111,792 千円	
特定財源	国・県支出金		0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債		0 千円	0 千円	0 千円	
	その他		10,533 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源		98,198 千円	111,792 千円	111,792 千円	
目的	庁舎等の施設及び設備の適正な管理・運営を基に、良質な市民サービスの提供を図る。					
令和2年度の目標						
・建物総合管理委託業者等と綿密に連携をとり、安全、快適な庁舎施設を維持管理する。 ・エコオフィス活動を推進し、エネルギー消費を抑える。						
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	エネルギー消費原単位(消費原油量/床面積)の削減		kl	665	658	651
特記事項						

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-5 来庁者サービスの改善を図ります

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
文書費		継続	3		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費		総務課	1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・法務関係書類の整備に係る業務の実施 ・個人情報・情報公開制度に関する業務の実施 ・公文書のファイリングシステムの適正な維持管理 ・印刷機器類の維持管理・保守点検・修繕の実施 				
投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費	9,521 千円	10,862 千円	10,862 千円	
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円		
	その他	110 千円	0 千円		
	一般財源	9,411 千円	10,862 千円	10,862 千円	
目的	適正・的確な文書管理事務を基に、事務の効率化と市民サービスの向上を図る。				
令和2年度の目標					
<p>公文書管理規則及び公文書規程に基づき、適切な文書管理を行う。 公文書について適切な廃棄を行い、不要な文書の蓄積を避け、ファイリングの維持管理を行う。 市民への透明性及び信頼性の確保のため、個人情報の適切な管理を行う。</p>					
活動指標 特記事項	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	職員1人のファイルメータ3mの実現	m	3	3	3
	ファイリング研修の開催	回	2	2	2

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-5 来庁者サービスの改善を図ります

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
住民情報システム運用事業		継続	2		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・9情報化推進費		企画課	1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・住民情報システムの運用 (住民情報・税務情報・収納・健康管理・福祉関係など) 				
投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費	44,992 千円	44,000 千円	44,000 千円	
	特定 財源	国・県支出金	3,267 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円		
	その他	0 千円	0 千円		
	一般財源	41,725 千円	44,000 千円	44,000 千円	
目的	市民への窓口サービスや税の賦課、住民基本台帳等の管理を正確かつ円滑に行うため、住民情報システムの安全で安定的な運用を図る。				
令和2年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・本格運用が始まった社会保障・税番号制度に関するシステムについて、各課での業務に支障の無いよう、安全で安定的な運用を図る。 ・マイキープラットフォームの利活用について、国及び他自治体の動向を注視しながら、必要な情報を収集し、市民益に繋がるような運用を目指す。 ・情報セキュリティポリシーを遵守するため、職員を対象とした研修を計画的に実施する。 					
活動指標 特記事項	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	情報セキュリティ研修会の開催	回	1	1	1
	情報セキュリティ委員会の開催		随時	随時	随時

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-5 来庁者サービスの改善を図ります

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
市民相談事業		継続	4		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・1社会福祉費・5市民相談事業費		市民課	1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市民法律相談の実施 ・市民相談の実施 (無料法律相談、職員による相談) 				
投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費	1,146 千円	1,139 千円	1,139 千円	
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	1,146 千円	1,139 千円	1,139 千円	
目的	日常生活で発生する様々なトラブルや不安などの相談に応じ、市民生活上で生じる問題の解決を支援する。				
令和2年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・広報等を通じて弁護士による無料法律相談を周知する。 ・各種相談機関と連絡調整を行い、他の機関が実施する相談会等を周知する。 ・その他、日常生活上の相談に応じ助言を行う。 					
活動指標 特記事項	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	市民法律相談助言件数	件	160	160	160
	市民相談助言件数	件	200	200	200
特記事項					

事務事業名				新規・継続	
一般管理費給与費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費				総務課	
投入 指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		758,725 千円	758,725 千円	758,725 千円
	特定 財源	国・県支出金	600 千円	600 千円	600 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	12,460 千円	12,460 千円	12,460 千円
一般財源		745,665 千円	745,665 千円	745,665 千円	
事務事業名				新規・継続	
国保・年金事業費運営費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・1社会福祉費・2国保・年金事業費				市民課	
投入 指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		557 千円	557 千円	557 千円
	特定 財源	国・県支出金	557 千円	557 千円	557 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円	
事務事業名				新規・継続	
国保・年金事業費給与費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・1社会福祉費・2国保・年金事業費				市民課	
投入 指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		16,362 千円	16,362 千円	16,362 千円
	特定 財源	国・県支出金	8,543 千円	8,543 千円	8,543 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		7,819 千円	7,819 千円	7,819 千円	
事務事業名				新規・継続	
戸籍住民基本台帳費運営費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・2総務費・3戸籍住民基本台帳費・1戸籍住民基本台帳費				市民課	
投入 指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		43,586 千円	39,300 千円	39,300 千円
	特定 財源	国・県支出金	14,120 千円	5,000 千円	5,000 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	16,709 千円	16,005 千円	16,005 千円
一般財源		12,757 千円	18,295 千円	18,925 千円	
事務事業名				新規・継続	
戸籍住民基本台帳費給与費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・2総務費・3戸籍住民基本台帳費・1戸籍住民基本台帳費				市民課	
投入 指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		78,840 千円	75,569 千円	75,569 千円
	特定 財源	国・県支出金	503 千円	503 千円	503 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		78,337 千円	75,066 千円	75,066 千円	
事務事業名				新規・継続	
マイナンバーカード普及促進事業				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・2総務費・3戸籍住民基本台帳費・1戸籍住民基本台帳費				市民課	
投入 指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		19,523 千円	23,000 千円	23,000 千円
	特定 財源	国・県支出金	18,686 千円	22,000 千円	22,000 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	196 千円	200 千円	200 千円
一般財源		641 千円	800 千円	800 千円	